

## 地方自治体の行政DXが求められるわけ

地方では、出生数の減少が深刻であり、警察官や消防士などの「人のインフラ」である地方公務員の体制維持が今後困難になる可能性がある。地域社会を今後も維持するためには、ドローンなどの導入が必要であると共に、地方行政の徹底的なDX化による定常的な事務業務の省人化が必要である。

### 現在の出生数は未来の社会を占う指標

日本の少子化は加速しており、2022年の出生数は77万人、いわゆる合計特殊出生率は1.26となった。メディア等でも「未曾有の少子化」の象徴としてこの出生率が多く取り上げられており、「出生率をどう上げるべきか」等の議論が行われている。

合計特殊出生率を都道府県別に見ると、最も高かったのは沖縄県の1.70。上位10県のうち7県を、福岡県を除く九州・沖縄地方の県が占める。一方、青森・岩手・秋田・宮城の東北4県と北海道が全国平均の1.26を下回っており、「西高東低」の傾向が見られる。最下位は東京都で1.04だった。

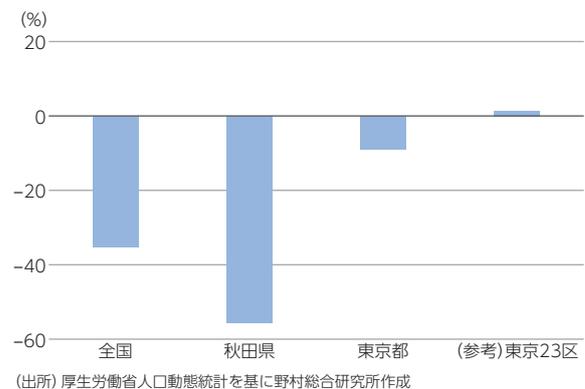
ただし、地域の今後を考える際には「出生率」だけではなく「出生数」にも注目すべきである。当然のことだが、昨年生まれてきた子供は成長しても数自体は増えない。20年後の2042年に20歳になる人の数は海外からの移入を除けば、77万人より多くなることはないという事実を直視しなければならない。未来の日本の姿は人口に関して言えば、ある程度確定しているのである。

### 地方の子供の数はどんどん減っている

ここで、過去の出生数との比較を行ってみる。2000年と2022年の出生数を比較して見ると全国では119万人から77万人と35%減少したが、減少率は地域によってバラツキがある。例えば、減少が深刻な秋田県と東京都の出生数の増減の比較を図表に示してみよう。

秋田県では、2000年から2022年での減少率は55%

図表 秋田県と東京都における出生数増減率の比較  
(2000年→2022年出生数増減率)



と出生数は半分以下にまで減少している。一方、東京都では9%程度の減少に留まっている。東京23区に至っては、「子供の数は増えている」のである。

一般に、北東北や日本海側の各県ではより減少率が大きい一方、大都市圏では減少率は低い傾向がある。地方の今後は急激に減少しつつある子供の数を前提にして、地域社会のありようを考えなければならない。

秋田県を例にすれば20年後の2043年には20歳年齢人口はほぼ確実に現在の半分以下になることが容易に想像される。このことは、例えば地方大学などの定員をどの様にすべきかと言った議論にもつながるだけでなく、地域社会自体をどの様に維持するかと言った問題にもつながる可能性がある。

### 「人のインフラ」崩壊の危険性

地方における社会インフラ維持には、2022年時点で280万人いる地方公務員が欠かせない。いわゆる事務職以外に警察官や消防官、教師、福祉関係等の幅広い現業

業務の職種があり、地域社会を支えるいわば「人のインフラ」と言っても良い業務に従事している。

秋田県を例にすれば、年間の地方公務員採用数は約800人程度と推計される（秋田県統計などより試算）。仮にその地域で出生した子供が応募対象と仮定すると、現時点で22歳となっている2000年の秋田県の出生数は9007人であることから、凡そ11人に1人が地方公務員として採用され、地域を支えていくものと期待される。

ところが、同じ秋田県の2022年の出生数は3992人であり、22年後の2045年にはこれらの子供の実に5人に1人が地方公務員に採用される必要がある。

民間企業での就業や他地域への移動などの可能性を考えると、採用数の水準維持は非常に難しい。秋田県では18歳から22歳前後の人口は進学や就職などの社会移動の影響で7割程度まで減少する傾向にある。もしこの部分を勘案すると5人に1人ではなく、3人に1人まで地方公務員に採用される必要がある。この水準が現実的かどうかはともかく、計算上はこうなるのである。

ここでさらに留意しなければならないのは、地方公務員の特に警察や消防、福祉などと言った現業職は一定水準の体制を維持し続ける必要があるということである。

民間企業であれば、人員の維持が難しいのであれば、業務を縮小したり、場合によっては人員確保が行いやすい他地域への移転などが可能である。

地方公務員ではそのようなことは困難である。「わが村は人口が多い東京の近所に引っ越しました」ということはできないのである。

まず、人口減少は新規採用分に影響してくるが、ゆっくりと地方公務員の確保が難しくなり、様々な地域社会の活動に支障をきたすことが起こり始めるだろう。

道路のような目に見えるインフラだけでなく「人のインフラ」がゆっくりと崩壊していくのだ。

## 地域社会の維持には 人が行うことは最小限にする必要

地域社会を支えるべき「人のインフラ」の維持が困難になる以上、人以外の仕組みを導入する必要がある。

例えば、警察官による巡回に代わりドローンを活用する、消防ロボットの導入、福祉施設でのロボット活用、等と言った技術革新の本格的な導入が必要となる。

インフラを支えるためには、今まで以上に現業業務への人員シフトを行う必要もあるだろう。そのためには、定常的な事務業務に関しては、できるだけ人手をかけず、徹底的なDX化を進める必要がある。

岸田政権は、グリーントランスフォーメーション（GX）と共にデジタルトランスフォーメーション（DX）を政策の大きな柱の一つと位置づけている。現在、その一環として、各地方公共団体でバラバラに整備・運用されて来た基幹業務システムを統一・標準化した上で政府提供のクラウドに移行する等、地方行政のDX化に向けた多くの施策に取り組んでいる。

生まれてくる子供の数の減少に伴う中長期的な地域社会の変化の流れを変えることが困難である以上、こうした地方行政のDX化の流れは今後ますます加速化せざるを得ない状況にある。

### Writer's Profile



梅屋 真一郎 Shinichiro Umeya

制度戦略研究室長  
フェロー  
専門は制度調査・提言  
focus@nri.co.jp